

令和7年度 総社市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度 総社市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,465 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,852,000 m ³
(3) 一日平均給水量	21,512 m ³

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	1,433,000 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,123,000 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	310,000 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	1,390,000 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,319,500 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	60,500 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 338,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,481千円、過年度分損益勘定留保資金154,419千円並びに減債積立金100,000千円で補填するものとする)。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	969,600 千円
第 1 項 企 業 債	800,000 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金	14,600 千円
第 3 項 分 担 金	63,160 千円
第 4 項 工 事 負 担 金	28,000 千円
第 5 項 他 会 計 補 助 金	63,840 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	1,308,500 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,077,200 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	217,300 千円
第 3 項 予 備 費	14,000 千円

（債務負担行為）

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
漏水調査業務	令和7年度から令和9年度まで	51,000 千円

（企業債）

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
水道施設改良事業	千円 800,000	普通貸借 又は 証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後におい ては当該見直し後の 利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と 協定するところによる。 なお、財政上の都合により 繰上償還を行い、若しくは償 還年限を短縮し、又は低利 債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 8 条 次に掲げる経費については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又は
これ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,282 千円

（他会計からの補助金）

第 9 条 水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
183,753千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、37,300千円と定める。

令和7年2月25日 提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和7年度 総社市水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和7年度 総社市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,433,000	
	1 営業収益		1,123,000	
		1 給 水 収 益	1,073,600	
		2 他 会 計 負 担 金	43,540	
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,860	
	2 営業外収益		310,000	
		1 受 取 利 息	5,863	
		2 他 会 計 補 助 金	119,913	
		3 長期前受金戻入	175,009	
		4 雑 収 益	9,215	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,390,000	
	1 営業費用		1,319,500	
		1 原水及び浄水費	368,900	
		2 配水及び給水費	194,900	
		3 総 係 費	161,000	
		4 減 価 償 却 費	588,700	
		5 資 産 減 耗 費	6,000	
	2 営業外費用		60,500	
		1 支 払 利 息	51,485	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
		3 雑 支 出	4,015	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			969,600	
	1 企 業 債		800,000	
		1 水 道 事 業 債	800,000	
	2 国 庫 補 助 金		14,600	
		1 水 道 事 業 金	14,600	
	3 分 担 金		63,160	
		1 水 道 事 業 金	63,160	
	4 工 事 負 担 金		28,000	
		1 水 道 事 業 金	28,000	
	5 他 会 計 補 助 金		63,840	
		1 水 道 事 業 金	63,840	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,308,500	
	1 建 設 改 良 費		1,077,200	
		1 水 道 施 設 整 備 費	1,067,500	
		2 水 道 量 水 器 費	6,000	
		3 水 道 固 定 資 産 費	3,700	
	2 企 業 債 償 還 金		217,300	
		1 水 道 企 業 債 償 還 金	217,300	
	3 予 備 費		14,000	
		1 予 備 費	14,000	

令和7年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,392
減価償却費	588,700
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,840
長期前受金戻入	△ 175,009
受取利息	△ 5,863
支払利息	51,485
固定資産除却費	6,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,522
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 32,994
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,998
小計	369,556
利息の受取額	5,863
利息の支払額	△ 50,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,616

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 849,172
工事負担金等による収入	173,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,694

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,700

資金増減額	231,622
資金期首残高	569,576
資金期末残高	801,198

給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法 定※ 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計		
本 年 度	0	10 (1)	0	41,230	39,322	80,552	14,730	95,282
前 年 度	0	10 (1)	0	40,700	43,560	84,260	15,350	99,610
比 較	0	0 (0)	0	530	△ 4,238	△ 3,708	△ 620	△ 4,328

注 ()内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外 勤務手当	通 勤 手 当	期 末※ 手 当	勤 勉※ 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別 勤務手当	児 童 手 当	退職※ 給付費
	本 年 度	940	1,000	1,290	512	9,900	990	10,430	8,010	380	250	420	5,200
	前 年 度	2,140	1,000	1,290	862	12,350	840	9,940	7,570	480	450	1,380	5,258
	比 較	△ 1,200	0	0	△ 350	△ 2,450	150	490	440	△ 100	△ 200	△ 960	△ 58

※期末手当、勤勉手当及び法定福利費には、引当金を含む。退職給付費は、退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 3,090千円 の内訳については、期末手当 1,420千円、勤勉手当 1,160千円、法定福利費 510千円 とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円		説 明	備 考															
給料	530	給与改定に伴う増減分	1,344		給与改定の状況 前年度 <table><tr><td>給料の改定率</td><td>3.26%</td></tr><tr><td>給与改定実施時期</td><td>令和6年4月1日</td></tr></table>	給料の改定率	3.26%	給与改定実施時期	令和6年4月1日											
		給料の改定率	3.26%																	
		給与改定実施時期	令和6年4月1日																	
昇給に伴う増減分	351		平均昇給率 1.36 %																	
その他の増減分	△ 1,165	人事異動等によるもの	職員数の異動状況	<table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 す る 職 員 数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本 年 度 前 年 度 増</td><td>10人</td><td>1人</td><td>11人</td></tr><tr><td></td><td>10人</td><td>1人</td><td>11人</td></tr><tr><td>減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	その他	計	本 年 度 前 年 度 増	10人	1人	11人		10人	1人	11人	減	0人	0人	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	その他	計																	
本 年 度 前 年 度 増	10人	1人	11人																	
	10人	1人	11人																	
減	0人	0人	0人																	
手当	△ 4,238	制度改正に伴う増減分																		
		その他の増減分	△ 4,238	人事異動等によるもの	扶 養 手 当 △ 1,200 千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 350 千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2450 千円 通 勤 手 当 150 千円 期 末 手 当 490 千円 勤 勉 手 当 440 千円 休 日 勤 務 手 当 △ 100 千円 管 理 職 員 特 別 手 当 △ 200 千円 児 童 手 当 △ 960 千円 退 職 給 付 費 △ 58 千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	328,491 円
	平 均 給 与 月 額	445,030 円
	平 均 年 齢	41.5 歳
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額	316,300 円
	平 均 給 与 月 額	433,149 円
	平 均 年 齢	40.9 歳

(2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		196,200 円	196,200 円
大 学 卒		226,700 円	226,700 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職		
		級	職員数	構 成 比
令和 7 年 1 月 1 日 現在		1 級	2人	16.7 %
		2 級	1	8.3
		3 級	3(1)	33.3
		4 級	2	16.7
		5 級	1	8.3
		6 級	2	16.7
		計	11(1)人	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在		1 級	2人	18.2 %
		3 級	4(1)	45.4
		4 級	2	18.2
		6 級	2	18.2
		計	10(1)人	100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

(級別の基準となる職務)

区	分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行	政 職	主事	主任	係長	課長補佐	課長	次長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職員数 (A)		10 人	10 人
	昇給に係る職員数 (B)		10	10
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	9	9
	比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%
前年度	職員数 (A)		10 人	10 人
	昇給に係る職員数 (B)		10	10
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	7	7
		8号給	2	2
	比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.2	1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,880	3,880
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非 常 出 勤 手 当 ・ 徴 収 手 当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.3 月分	2.3月分	4.6 月分	有	
	(1.2)	(1.2)	(2.4)		
前 年 度	2.25月分	2.25 月分	4.5 月分	有	
一般会計の制度	2.3月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
	(1.2)	(1.2)	(2.4)		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末 までの支払義務 発生(見込)額		令和7年度以降 の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	その他
久代配水池 築造工事	300,000	令和 6年度	43,740	令和 7年度 から 令和 8年度	256,260			256,260
遠方監視システム 構築事業	210,000			令和 7年度 から 令和 8年度	210,000			210,000
料金等関連業務 委託(第2期)	500,000			令和 7年度 から 令和 11年度	500,000			500,000
漏水調査業務	51,000			令和 7年度 から 令和 9年度	51,000			51,000

令和7年度 総社市水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 水道事業収益			1,433,000	1,473,000
	1 営業収益		1,123,000	1,105,300
		1 給水収益	1,073,600	1,063,500
		2 他会計負担金	43,540	32,040
		3 その他営業収益	5,860	9,760
	2 営業外収益		310,000	315,000
		1 受取利息	5,863	5,863
		2 他会計補助金	119,913	112,122
		3 長期前受金戻入	175,009	179,657
		4 雑収益	9,215	17,358
	3 特別利益		0	52,700
		1 固定資産売却益	0	52,700

事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 40,000		1,433,000	
17,700		1,123,000	
10,100		1,073,600	
	1 給 水 収 益	1,073,600	水道料金
11,500		43,540	
	5 収 納 業 務 委 託 負 担 金	42,000	総社市水道事業料金等関連業務委託に係る負担金
	7 そ の 他 他 会 計 負 担 金	1,540	常盤公園耐震性貯水槽点検負担金
△ 3,900		5,860	
	8 手 数 料	4,369	給水装置工事新設に伴う承認手数料等
	9 修 繕 工 事 負 担 金	1,451	原因者負担修繕による収益
	11 雑 収 益	40	その他雑収益
△ 5,000		310,000	
0		5,863	
	12 預 金 利 息	1	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	5,862	資金運用に係る利息
7,791		119,913	
	15 他 会 計 補 助 金	119,913	事業運営資金に充てるための一般会計補助金 等
△ 4,648		175,009	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	175,009	長期前受金戻入
△ 8,143		9,215	
	19 そ の 他 雑 収 益	9,215	チップピーウォーター売上等
△ 52,700		0	
△ 52,700		0	

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 水道事業費用			1,390,000	1,363,400
	1 営業費用		1,319,500	1,305,700
		1 原水及び浄水費	368,900	367,100
		2 配水及び給水費	194,900	269,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
26,600		1,390,000	
13,800		1,319,500	
1,800		368,900	
	1 給 料	8,330	一般職給, 再任用職員
	2 手 当	4,150	扶養手当 360 住居手当 330 特殊勤務手当 250 時間外勤務手当 400 通勤手当 310 期末手当 1,220 勤勉手当 840 休日勤務手当 60 管理職員特別勤務手当 80 児童手当 300
	4 法 定 福 利 費	2,810	共済組合負担金等
	6 被 服 費	82	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,300	消耗器材等
	8 燃 料 費	184	自動車用燃料費
	9 光 熱 水 費	700	水源地従量電灯料等
	11 通 信 運 搬 費	4,100	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委 託 料	2,300	受電設備点検委託料等
	13 手 数 料	8,488	水質検査手数料等
	14 賃 借 料	39	用地賃借料等
	15 修 繕 費	6,050	水源地諸施設修繕費等
	17 動 力 費	80,000	水源地ポンプ運転動力費
	18 薬 品 費	4,080	消毒用薬品費等
	21 負 担 金	12,000	分水負担金
	22 受 水 費	233,000	県企業団受水費
	26 保 険 料	117	建物総合損害共済保険料等
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,170	賞与等引当金
△ 74,100		194,900	
	1 給 料	6,700	一般職給
	2 手 当	3,010	住居手当 310 特殊勤務手当 250 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 120 期末手当 410 勤勉手当 240 休日勤務手当 100 管理職員特別勤務手当 80

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
		3 総 係 費	161,000	151,600

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	4 法 定 福 利 費	1,780	共済組合負担金等
	6 被 服 費	80	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,500	給水袋, 消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 燃 料 費	162	自動車用燃料費
	9 光 熱 水 費	1,200	中継ポンプ場従量電灯料等
	11 通 信 運 搬 費	5,600	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委 託 料	51,700	修繕待機委託料, 漏水調査委託料等
	13 手 数 料	13,062	水質検査手数料等
	14 賃 借 料	282	用地賃借料等
	15 修 繕 費	97,800	配水施設修繕費等
	17 動 力 費	9,500	中継ポンプ場動力費等
	19 材 料 費	915	配水施設修繕工事用材料費等
	26 保 険 料	462	建物総合損害共済保険料等
	30 公 課 費	77	自動車重量税
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,070	賞与等引当金
9,400		161,000	
	1 給 料	5,000	一般職給
	2 手 当	5,582	扶養手当 120 管理職手当 550 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 160 期末手当(一般職員) 500 期末手当(会計年度任用職員) 620 勤勉手当(一般職員) 370 勤勉手当(会計年度任用職員) 520 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 60
	4 法 定 福 利 費	2,860	共済組合負担金等 1,700 会計年度任用職員法定福利費等 1,160
	5 旅 費	1,097	普通旅費 1,027 会計年度任用職員費用弁償 70
	6 被 服 費	123	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	2,271	事務用備消耗品費, 加除代等
	8 燃 料 費	249	自動車用燃料費
	10 印 刷 製 本 費	1,230	納付書用紙等印刷代等
	11 通 信 運 搬 費	16,328	後納郵券料等
	12 委 託 料	97,756	総社市水道事業料金等関連業務委託料等
	13 手 数 料	4,106	口座振替手数料等
	14 賃 借 料	434	電子複写機使用料等
	15 修 繕 費	566	自動車等修繕費
	21 負 担 金	10,894	電算処理負担金等
	23 報 酬	4,100	会計年度任用職員報酬

款	項	目	本年度予定額	前 年 度 当初予算額
		4 減 価 償 却 費	588,700	509,000
		5 資 産 減 耗 費	6,000	9,000
	2 営 業 外 費 用		60,500	45,700
		1 支 払 利 息	51,485	40,802
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	1,000
		3 雑 支 出	4,015	3,898
	3 予 備 費		10,000	12,000
		1 予 備 費	10,000	12,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	24 報 償 費	300	検討会委員報償費
	26 保 険 料	1,386	水道管損害賠償責任保険料等
	30 公 課 費	38	自動車重量税
	33 退 職 手 当 負 担 金	5,200	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,480	賞与等引当金 850 賞与等引当金(会計年度任用職員) 630
79,700		588,700	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	574,480	建物減価償却費 25,551 構築物減価償却費 409,446 機械及び装置減価償却費 137,932 車両運搬具減価償却費 886 工具、器具及び備品減価償却費 665
	40 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,220	施設利用権 3,940 ソフトウェア 10,280
△ 3,000		6,000	
	41 固 定 資 産 除 却 費	5,800	有形固定資産除却費
	42 た な 卸 資 産 減 耗 費	200	たな卸資産のき損、滅失による減耗費
14,800		60,500	
10,683		51,485	
	45 企 業 債 利 息	51,485	財政融資資金 12,136 地方公共団体金融機構 26,096 銀行等 13,253
4,000		5,000	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税見込み額
117		4,015	
	49 そ の 他 雑 支 出	4,015	チップピーウォーター出庫等
△ 2,000		10,000	
△ 2,000		10,000	
	61 予 備 費	10,000	

(資本的收入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的收入			969,600	706,000
	1 企業債		800,000	500,000
		1 水道事業債	800,000	500,000
	2 国庫補助金		14,600	5,104
		1 水道事業 国庫補助金	14,600	5,104
	3 分担金		63,160	69,759
		1 水道事業 分担金	63,160	69,759
	4 工事負担金		28,000	49,800
		1 水道事業 工事負担金	28,000	49,800
	5 他会計補助金		63,840	64,383
		1 水道事業 他会計補助金	63,840	64,383
	6 固定資産売却代金		0	16,954
		1 水道事業 固定資産売却代金	0	16,954

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
263,600		969,600	
300,000		800,000	
300,000		800,000	
	25 企 業 債	800,000	企業債
9,496		14,600	
9,496		14,600	
	26 国 庫 補 助 金	14,600	国庫補助金
△ 6,599		63,160	
△ 6,599		63,160	
	27 分 担 金	63,160	新規給水装置工事の申込分担金
△ 21,800		28,000	
△ 21,800		28,000	
	28 工 事 負 担 金	28,000	配水管布設工事に伴う工事負担金等
△ 543		63,840	
△ 543		63,840	
	29 他 会 計 補 助 金	63,840	企業債償還金に対する一般会計補助金
△ 16,954		0	
△ 16,954		0	

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予算額
1 資本的支出			1,308,500	1,509,000
	1 建設改良費		1,077,200	1,303,700
		1 水道施設整備費	1,067,500	1,229,500
		2 水道量水器費	6,000	41,000
		3 水道固定資産 購入費	3,700	33,200
2 企業債償還金		217,300	191,300	
	1 水道企業債償還金	217,300	191,300	
3 予備費		14,000	14,000	
	1 予備費	14,000	14,000	

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 200,500		1,308,500	
△ 226,500		1,077,200	
△ 162,000		1,067,500	
	1 給 料	21,200	一般職給
	2 手 当	19,940	扶養手当 460 管理職手当 450 住居手当 650 時間外勤務手当 5,500 通勤手当 400 期末手当 6,880 勤勉手当 5,400 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 30 児童手当 60
	4 法 定 福 利 費	7,930	共済組合負担金等
	6 被 服 費	75	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	653	消耗器材購入費等
	8 燃 料 費	918	自動車用燃料費
	12 委 託 料	30,580	設計業務委託料等
	15 修 繕 費	15,300	施設等修繕費
	25 工 事 請 負 費	970,800	配水管布設工事請負費等
	26 保 険 料	95	自動車損害共済保険料
	30 公 課 費	9	自動車重量税
△ 35,000		6,000	
	55 量 水 器 費	6,000	新設及び取替量水器
△ 29,500		3,700	
	56 土 地 購 入 費	2,000	水道施設整備に伴う用地買収費
	57 工 具 器 具 備 品 購 入 費	1,540	漏水探知機等
	58 車 両 運 搬 具 購 入 費	160	スタッドレスタイヤの購入
26,000		217,300	
26,000		217,300	
	60 元 金 償 還 金	217,300	財政融資資金 97,420 地方公共団体金融機構 83,120 銀行等 36,760
0		14,000	
0		14,000	
	61 予 備 費	14,000	

令和6年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	966,818		
(2) 他会計負担金	29,127		
(3) その他営業収益	<u>9,313</u>	1,005,258	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	335,938		
(2) 配水及び給水費	253,796		
(3) 総係費	143,087		
(4) 減価償却費	509,000		
(5) 資産減耗費	<u>9,000</u>	<u>1,250,821</u>	
営業損失			245,563
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	112,122		
(3) 長期前受金戻入	179,657		
(4) 雑収益	<u>15,841</u>	313,483	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	40,802		
(2) 雑支出	<u>10,635</u>	<u>51,437</u>	<u>262,046</u>
経常利益			16,483
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>	<u>50,819</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			55,302
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分			
利益剰余金			<u><u>155,302</u></u>

令和6年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			(単位 千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		622,541	
ロ 建 物	431,684		
減価償却累計額	<u>△ 260,505</u>	171,179	
ハ 構 築 物	21,868,328		
減価償却累計額	<u>△ 10,030,762</u>	11,837,566	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,417,140		
減価償却累計額	<u>△ 2,257,713</u>	1,159,427	
ホ 車 両 運 搬 具	38,071		
減価償却累計額	<u>△ 33,833</u>	4,238	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	81,149		
減価償却累計額	<u>△ 72,444</u>	8,705	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,435,879</u>	
有形固定資産合計			15,239,535
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		106,247	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>44,066</u>	
無形固定資産合計			150,313
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,295,087	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	61,723		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 61,723</u>	<u>—</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,295,087</u>
固 定 資 産 合 計			16,684,935
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		569,576	
(2) 未 収 金	209,348		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,364</u>	199,984	
(3) 貯 蔵 品		9,649	
(4) 前 払 金		<u>161,115</u>	
流動資産合計			<u>940,324</u>
資 産 合 計			<u>17,625,259</u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,347,509	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	103,433		
引 当 金 合 計		103,433	
固 定 負 債 合 計			5,450,942

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		217,300	
(2) 未 払 金		271,655	
(3) 未 払 費 用		1,824	
(4) 前 受 金		1,614	
(5) 預 り 金		15,228	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	7,810		
引 当 金 合 計		7,810	
流 動 負 債 合 計			515,431

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		9,710,690	
収 益 化 累 計 額		△ 5,284,746	
繰 延 収 益 合 計			4,425,944
負 債 合 計			10,392,317

資 本 の 部

6 資 本 金			5,367,785
---------	--	--	-----------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	157,838		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	14,077		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30,164		
資 本 剰 余 金 合 計		202,079	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	280,623		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,227,153		
ハ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	155,302		
利 益 剰 余 金 合 計		1,663,078	
剰 余 金 合 計			1,865,157
資 本 合 計			7,232,942

負 債 資 本 合 計			17,625,259
-------------	--	--	------------

令和7年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	976,000		
(2) 他会計負担金	39,582		
(3) その他営業収益	<u>5,724</u>	1,021,306	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	336,845		
(2) 配水及び給水費	178,372		
(3) 総係費	148,709		
(4) 減価償却費	588,700		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,258,626</u>	
営業損失			237,320
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	119,913		
(3) 長期前受金戻入	175,009		
(4) 雑収益	<u>8,391</u>	309,176	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	51,485		
(2) 雑支出	<u>8,979</u>	<u>60,464</u>	<u>248,712</u>
経常利益			11,392
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			1,392
前年度繰越利益剰余金			155,302
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>256,694</u></u>

令和7年度 総社市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	624,541		
ロ 建 物	431,684		
減価償却累計額	<u>△ 286,056</u>	145,628	
ハ 構 築 物	23,229,094		
減価償却累計額	<u>△ 10,355,208</u>	12,873,886	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,614,632		
減価償却累計額	<u>△ 2,367,320</u>	1,247,312	
ホ 車 両 運 搬 具	38,216		
減価償却累計額	<u>△ 34,719</u>	3,497	
ヘ 工具、器具及び備品	82,549		
減価償却累計額	<u>△ 73,109</u>	9,440	
ト 建 設 仮 勘 定		755,612	
有形固定資産合計			15,659,916
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		102,307	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>33,786</u>	
無形固定資産合計			136,093
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,295,087	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	64,051		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,051</u>	—	
投資その他の資産合計			<u>1,295,087</u>
固 定 資 産 合 計			17,091,096
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			801,198
(2) 未 収 金		239,600	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,094</u>	231,506
(3) 貯 蔵 品			36,443
(4) 前 払 金			<u>161,115</u>
流 動 資 産 合 計			<u>1,230,262</u>
資 産 合 計			<u><u>18,321,358</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債	5,923,609	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	103,433	
引当金合計	<u>103,433</u>	
固定負債合計		6,027,042

4 流動負債

(1) 企業債	223,900	
(2) 未払金	396,559	
(3) 未払費用	2,506	
(5) 預り金	9,844	
(6) 引当金		
イ 賞与等引当金	7,760	
引当金合計	<u>7,760</u>	
流動負債合計		640,569

5 繰延収益

(1) 長期前受金	9,859,760	
収益化累計額	<u>△ 5,440,347</u>	
繰延収益合計		4,419,413
負債合計		<u>11,087,024</u>

資本の部

6 資本金		5,367,785
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	157,838	
ロ 国庫(県)補助金	14,077	
ハ 受贈財産評価額	30,164	
資本剰余金合計	<u>202,079</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	180,623	
ロ 建設改良積立金	1,227,153	
ハ 当年度未処分		
利益剰余金	256,694	
利益剰余金合計	<u>1,664,470</u>	
剰余金合計		<u>1,866,549</u>
資本合計		<u>7,234,334</u>

負債資本合計		<u>18,321,358</u>
--------	--	-------------------

財務諸表等に係る注記

水 道 事 業

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 年 ～ 60 年
構築物	10 年 ～ 60 年
機械及び装置	8 年 ～ 20 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年 ～ 15 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15 年 ～ 30 年
ソフトウェア	5 年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 令和6年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は581,523千円である。

② 令和7年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は517,683千円である。

3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

① 賞与等引当金

(i) 令和6年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、6,210千円を使用する見込みである。

(ii) 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,150千円を使用する見込みである。